

日本都市社会学会ニュース

NO. 92 (2012.7.23)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3 愛知県立大学教育福祉学部 山本かほり研究室

e-mail : usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp FAX : 0561-64-1107

(振替口座：00140-4-703976) URL : <http://urbansocio.sakura.ne.jp>

第 30 回大会特集

大会次第

期間 2012年9月8日(土)～9日(日)

会場 立教大学 池袋キャンパス 14号館

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3丁目34-1

☆JR各線・東武東上線・西武池袋線・東京メトロ丸ノ内線/有楽町線/副都心線「池袋駅」下車。地下出口C3から出て、立教通りを直進約10分。

9月7日(金)

15:00～17:00 理事会 5号館第1会議室

9月8日(土)

9:30～	受付	ロビー
10:00～12:00	自由報告部会 I テーマ報告部会 I	D301 D401
12:00～13:00	昼食	
13:00～15:00	自由報告部会 II テーマ報告部会 II	D301 D401
(14:00～15:00)	シンポジウム打ち合わせ	D601
15:10～17:30	シンポジウム	D401
17:40～18:30	総会	D301
18:40～20:40	懇親会	第一学食

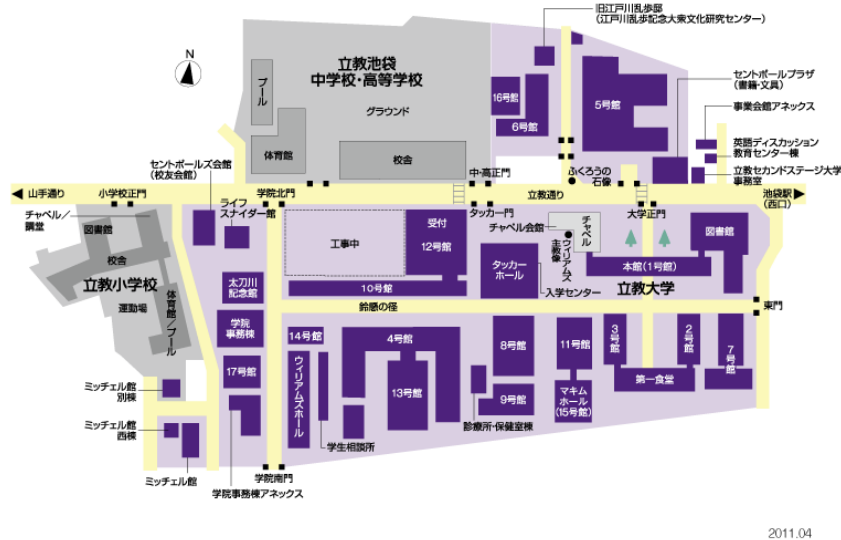
9月9日(日)

9:30～	受付	ロビー
10:00～12:00	由報告部会 III 自由報告部会 IV	D301 D401
12:00～13:00	昼食	
	30周年記念セッション打ち合わせ	D601
13:00～16:00	30周年記念セッション	D301
16:00～17:00	企画委員会, 編集委員会	D601, D602

会員控え室：D501, 本部：D603, 抜き刷り交換/書籍販売：D302

<昼食について> ご自身で用意するか、大学周辺の飲食店をご利用ください。

立教大学池袋キャンパス案内図



第30回 大会プログラム

9月8日(土)

10:00~12:00 自由報告部会 I (D301) 司会：南川 文里 (立命館大学)
戦間期イギリスにおける都市社会調査の展開と制度化 武田 尚子 (武蔵大学)
クリティカルな都市社会学——歴史と現在 林 真人 (首都大学東京・徳島大学)
客引きは「社会問題」か?——歓楽街におけるキャッチの経済, 社会関係, 意味世界 武岡 暢 (東京大学)
Bohemian Scenes in the Global Cities: A comparison of Seoul, Tokyo, and Chicago
張元皓(ソウル市立大学校)・朴濬植 (翰林大学校)・金源東 (江原大学校)

10:00~12:00 テーマ報告部会 I (D401) 司会：南後 由和 (明治大学)・原田 謙 (実践女子大学)
都市社会学が「アートによるまちづくり」にどのようにアプローチするか——東京都墨田区・向島地区の事例から
金善美 (一橋大学)
都市法によるアーティスト・コロニーの制度化——1971年ニューヨーク市 SoHo のゾーニング法改正プロセスの史的研究
笹島 秀晃 (大阪市立大学)
札幌の都心におけるアート・コミュニティの可能性 加藤 康子 (北海道大学)

12:00~13:00 昼食

13:00~15:00 自由報告部会 II (D301) 司会：西村 雄郎 (広島大学)
エッジワイズなコミュニティ——外国人住民による不動産取得をめぐるトランスナショナルコミュニティの存在形態
大倉 健宏 (麻布大学)

都市高齢者の加齢のプロセスと JCT 澤岡 詩野 (公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団)
水俣市における地域振興の実態と課題——中心市街地調査より 原田 利恵 (国立水俣病総合研究センター)
津波被災地の社会的被害の分析と課題——岩手県野田村の事例から 三上真史 (弘前大学)・山下祐介 (首都大学東京)

13:00-15:00 テーマ報告部会 II (D401) 司会 南後由和・二階堂裕子 (明治大学・ノートルダム清心女子大学)
都市による現代演劇新形態 ジャン・フィリップ＝マルタン (早稲田大学)
8ミリフィルム映像アーカイブをとおした「場」の生成過程とコミュニティー—大阪都心地域での官民協働の事例をとおして
八木寛之 (大阪市立大学)・松本篤 (NPO 法人記録と表現とメディアのための組織)
アートプロジェクト「朝鮮学校ダイアログ」の可能性と困難 森末 治彦 (ダイアログ岡山・京都大学)

15:10~17:30 シンポジウム (D401)

「現代都市のリスクとグローバル化」

【報告者】齊藤 麻人 (立教大学・中央大学) 東 茂樹 (西南学院大学) 金成國 (韓国・釜山大学校)
【討論者】西山 八重子 (金城学院大学) 丹野 清人 (首都大学東京)
【司 会】田中 研之輔 (法政大学) 内田 龍史 (尚綱学院大学)

17:40~18:30 総 会 D301

18:40~20:40 懇親会 第一学食

9月9日 (日)

10:00-12:00 自由報告部会第III部会 (D301) 司会:新田目 夏実 (拓殖大学)
日本人住民の外国人住民に対する意識とその規定要因——北陸および東海地方 Web 調査から 俵 希實 (北陸学院大学)
多文化共生の実態と今後の在り方にかんする一研究 大野 光子 (立教大学)
アジア途上国における都市下層コミュニティの構造と動態——インドネシア, ジャカルタ「カンボン」調査から
細淵 倫子 (首都大学東京)
外国人技能実習生に対する日本語学習支援活動の意義——ベトナム人元実習生の事例から
二階堂 裕子 (ノートルダム清心女子大学)

10:00-12:00 自由報告部会第IV部会 (D401) 司会:三隅 一人 (九州大学)
衣料デザインのグローバルな研究開発拠点としての都市細街路——東京都渋谷区神宮前の庶民的住宅街からの変容過程
三田 知実 (立教大学)
世帯所得の地域格差から見た大都市圏の空間構造の変化——「豊かな郊外」から「豊かな都心」へ
豊田 哲也 (徳島大学)
都市セグリゲーションと住民意識の近隣効果——大阪市健康調査の分析 川野 英二 (大阪市立大学)
新しい都市度指標の確立に向けて——距離と移動時間に注目した都市度指標の提案 赤枝 尚樹 (大阪大学)
大都市のホワイトカラー移住労働者たちによる抗議活動の展開過程——N 語学学校経営破たん事例を中心に
中根 多恵 (名古屋大学)

13:00~16:00 30周年記念セッション (D301)

都市社会学—軌跡と展望

【報告者】町村 敬志 (一橋大学) 森岡 清志 (放送大学) 谷 富夫 (甲南大学)
【司 会】武田 尚子 (武蔵大学) 南川 文里 (立命館大学)

16:00~17:00 企画委員会 (D601) 編集委員会 (D602)

テーマ報告部会・シンポジウム・30周年記念セッション趣旨説明と報告要旨

テーマ報告部会 I・II (9月8日 10:00-12:00 13:00-15:00 教室名 D401)

「都市とアート」

<趣旨説明>

近年、国内外の大都市再開発では、都市間競争、観光戦略、文化政策、創造都市などの文脈で美術館の建設、トリエンナーレやビエンナーレの開催に巨額の資本が投入されている。また地方都市や農村でも、地域の歴史・文化資源の見直し、コミュニティ再生の動きが目立つようになってきた。これらアートによる持続的なまちづくりの担い手として、NPOなども台頭してきている。他方で、「アート」という言葉への無邪気な期待、アート関連の職業従事者が置かれている不安定な労働条件などへの危惧もささやかれている。

そこで、本テーマ報告部会では、都市とアートをめぐるさまざまな動向に着目し、アートを媒介とした新たな都市創造の可能性と問題点について議論を展開する。

【司会】 I 南後 由和 (明治大学) 原田 謙 (実践女子大学)

II 南後 由和 (明治大学) 二階堂 裕子 (ノートルダム清心女子大学)

<テーマ報告部会 I>

1. 都市社会学は「アートによるまちづくり」にどのようにアプローチするか

—東京都墨田区・向島地区の事例から

金善美 (一橋大学)

報告者はこれまで、脱工業化以降の東京のインナーエリアの再編をテーマに、東京都墨田区・向島地区における地域社会変動とそれに対応するまちづくり活動について調査・研究を進めてきた。向島地区は1980年代以降、住民参加型のまちづくりの先進事例として知られており、近年ではアートをういた空き家再生・文化創造の取り組みが注目される場所である。報告では、これまでの事例研究から得られた知見をもとに、都市とアートをめぐる動向の中でもアートをういたまちづくり (しばしば「アートプロジェクト」とよばれる) の可能性と問題点について述べ、都市社会学からはどのようにアプローチできるかについて問題提起したい。

向島地区におけるアートの取り組みは、1990年代後半、木造密集市街地の解消という目的を持った防災まちづくりの延長線上で始まった。若手アーティストたちが区内に定住し活動している点、草の根的に始まった活動が企業メセナ・自治体の文化事業と連携することで資源を獲得し、規模拡大してきた点が特徴的である。地域社会変動の中でアートは、(1) 映画『ALWAYS 三丁目の夕日』のような「下町」共同体幻想の再生産と新たな人的ネットワークの創造 (2) 都市の隙間を好むサブカルチャーの生成 (3) 東東京における観光産業・クリエイティブ産業の立地をそれぞれ促進する媒介の役割を果たしてきた。

本事例からは、アートをういたまちづくりにおける課題として (1) アーティストの不安定な労働環境など運営側の構造的課題 (2) 住民側の低い関心・効果への疑問 (3) 目的・評価基準のあいまいさ (4) イメージ戦略として使われがちな「アート」の位置づけなどがみられる。どれも重要な論点であるが、その射程は一つの学問分野の中におさまるものではない。それでは、都市社会学が問題にすべきなのはどのような側面か。報告では、第一、文化政策を通じたアートの生産・普及＝「善」とするイデオロギーの拡散や、第二、ジェイン・ジェイコブスの都市論にも近い地域共同体への幻想の二点をあげ、論じていく。

2. 都市法によるアーティスト・コロニーの制度化

—1971年ニューヨーク市 SoHo のゾーニング法改正プロセスの史的 research

笹島 秀晃 (大阪市立大学)

本報告は、ニューヨーク市 SoHo 地区における 1971 年ゾーニング法の改正プロセスを検討の対象とする。具体的には、当時のニューヨーク市における都市計画施策の動向、陳情活動を展開した SoHo のアーティスト集団 (Artist Tenant Association, SoHo Artists Association) の動向に着目しながら、法改正が行われたプロセス、また法改正がアーティスト・

コロニーとジェントリフィケーションの進展にもたらした因果的影響を、行政の議事録、アーティスト集団の会議録・書簡等などの一次資料や統計資料を用いて明らかにする。

リチャード・フロリダによるクリエイティブ・クラス論が耳目を集めて久しいが、地域活性化の文脈でアーティストを都市の特定地区に集積させることの効果に注目が集まっている。他方、都市社会学では、SoHo（ニューヨーク）（Zukin 1982）、ヴィッカーパーク（シカゴ）（Lloyd 2006）を中心に、市街地の低家賃地区にアーティストが自発的に集住することで形成される「アーティスト・コロニー」と、その集積が引き起こす当該地区のジェントリフィケーションの研究がなされてきた。日本においては、アーティスト・コロニーの形成とジェントリフィケーションという論点は、これまで十分に検討されてこなかった。また、欧米においては、1980年代以降、すでに一定の研究蓄積が見られるものの、変動プロセスの詳細な検討という意味ではいまだ不十分な段階にあった。そこで本報告は、代表的事例であるSoHoにおいて、アーティスト・コロニーの形成が市街地のジェントリフィケーションに至るプロセス・メカニズムに着目する。既に先行研究では、変動の要因には、1970年代当時のニューヨークにおける投機的な不動産資本の存在や、ベビーブーマー世代の新たな消費志向などの複数が指摘されてきた。今回はその中でも、特に都市計画法の改正が与えた影響を検討する。1971年のゾーニング法の改正（M1-5: Light Manufacturing District から M1-5A, 5B: Joint Living-Work Quarters for Artists）は、SoHoのジェントリフィケーションの進展において一つの転換点となったにもかかわらず、これまで十分に検討されてこなかった。

3. 札幌の都心におけるアート・コミュニティの可能性

加藤 康子（北海道大学）

近年の札幌の都心部では、公示地価が最高値の街区においてすら長期の空室が目立つなど、空洞化の進行が著しい。このため、従来は都心に活動場所を得ることが難しかった非営利のアート団体にも参入の機会がもたらされている。2008年5月に設立された「OYOYO まち×アートセンター」（以下：OYOYOと略称）も、そうしたコミュニティ&スペースの一つで、市民有志が自主運営する札幌の創造・交流拠点である。その組織や運営形態、コミュニティの性格はユニークで、いずれも札幌では他に類例を見ない。なぜこうしたアートスペースが都心の一等地に持続して存在できるのか。発表では、その外的内的要因と、そこに育まれたコミュニティの性格について報告する。

存続の外的要因は、都心に散在する古い建物という経済収益性の隙間であり、OYOYOも空洞化対策の一つとして構想された。内的要因はその運営システムである。OYOYOは、美術部、音楽部、写真部など学校の課外活動を模した部活制を根幹としており、部員が毎月納める部費をベースに、不足分をホールレンタル等で補っている。OYOYOは、外部からレンタルを誘致できる手腕を持つ人材に恵まれていたため、現在まで存続が可能だったといえる。

また、この部活制は、組織の多様性の担保と分権の受け皿、自主運営システムとしても機能し、部員の自主性を育むことになった。特に美術部に顕著にみられるのが、部員が交互に講師を務めるレクチャーによる「相互リスpekt」、どのような前衛的もしくはマニャックな発表であっても全員で共感して楽しむ「バカの許容」、全員が平等に発言権を持ち対等な関係の中で尊重しあう「カリスマなき緩いつながり」などの特徴である。これらにより、部員全員が安心してそれぞれの個性（特異な嗜好や専門性、集団の中での異質性、社会全体にとっての多様性）を発揮することが出来るようになり、結果としては個人としての表現強度を高め、集団全体での企画力や問題解決能力を増すことにつながっている。

OYOYOのような都心のアートスペースは、市民個々に潜在する能力や個性などの多様性の社会へのフィードバック、その後の協働創作の契機として、またアートを通じた市民の創造性の開花、街中の居場所づくり、引いては札幌のまちづくり全体にも非常に大きな可能性を投げかけるものと考えられる。

<テーマ報告部会Ⅱ>

1. 都市による現代演劇新形態

ジャン・フィリップ＝マルタン（早稲田大学）

それは演劇なのか？という問いはさておき、現在、東京で活動を行う様々な劇団やユニットが、周囲の環境や社会に対して意識的に、最低限のライブ・アートの特性や、その場、その時間にしか起こらない出来事、作品が行われている環境そのものといった要素を問いつつ創作を行っている。これらの作品においては、演劇の定義、演劇の形態として誰もが思い浮かべるであろう、劇場の舞台の上で俳優達が演技するといった前提すら前提とはならない。

例えば最もラジカルな作品の一つとして、館屋法水作・演出「私の姿」(フェスティバルトーキョー, 2010年)を挙げることができる。劇場も俳優も使わず、西巢鴨にある三軒の廃墟を使い、その場所自体を演出する。また、Port B というユニットの作品も、2009年に製作された「サンシャイン62」において、五人一組となった観客にサンシャイン60を巡る街歩きのツアーパフォーマンスを体験させるというものであり、サンシャイン60という建物は元を辿れば巢鴨プリズンであったという街の歴史から始まった企画である。加えて、元ポタライブ主宰の岸井大輔は最新プロジェクトではハンナ・アーレントの「人間の条件」に基づき、「東京の条件」なるプロジェクトを作り上げ、日本が抱える問題は、寄り合いや寄り合いの場が少なくなっていることに起因しており、まずはそのような場を作ろうとの作品を立ち上げている。

本発表では、大都市東京という特殊な都市とそこから生まれてくる作品について論じたいと思う。例えばフランス文学者の渡辺守章が述べているように様々な所から東京を見なければ、東京については語れない、道路、電車内、高速ビルからなど、様々な視点から東京という街を見なければ中々その都市を理解することは出来ない、それに対してパリは逆にうろうろ散歩しないと語れない。このような仮説は確かに、先述のような都市型パフォーマンスにも影響をもたらすと言える。また、如月小春と渡辺守章の対話本「演戯する都市」の題名が示しているように、都市、特に東京は、浅草の再開発によく表れているように、都市自体が既に演技をしているので、演出家の役割は、そのような都市の「演技」を演出するということになるのではないだろうか？

2. 8ミリフィルム映像アーカイブをととした「場」の生成過程とコミュニティ——大阪都心地域での官民協働の事例をととして 八木 寛之(大阪市立大学)・松本 篤(NPO 法人記録と表現とメディアのための組織)

本報告では、大阪市浪速区において2007年から2009年にかけて、区役所・社会福祉協議会・NPO・地域住民などの協働によって実施された8ミリフィルム鑑賞会の事例をととして、映像アーカイブの実践を都市におけるコミュニティ形成の契機として捉えるために、文化人類学的なアプローチを参照しながら考察する。

近年、「コミュニティ・アーカイブ」と呼ばれるメディア実践が各地で展開されている。とりわけ地域をひとつの単位としたそれらの実践には、地域にまつわる写真や映像といった記録物の収集・保存活動を住民主導で行うことによって、地域の活性化や、地域内の多様な文化・価値観を住民間で共有することが期待されている。

本報告の事例である浪速区での取り組みは、住民の流動性が高い都心地域における「つながりの場づくり」を目的としたものである。この取り組みの大きな特徴は、アーカイブの実践が地域福祉の文脈で展開され、そこでは、事業に関わる各集団や個人がそれぞれ異なる目的や利害関係・課題をもちながら関わっていったという点である。

具体的なプロセスとしては、①まず、区内の家庭や事業所で主に個人的に撮影された8ミリフィルムを収集し、②次に、小学校区内の地域住民を主たる参加対象とした「公開鑑賞会」を計9回にわたり区内各地で開催し、収集された8ミリフィルムの一部を公開した。

こうした協働がなぜ可能になったのかを考察するために、本報告では以下の2点について分析する。①まず、「公開鑑賞会」の事例分析をととして、鑑賞会が単なる「映像を観る場」ではなく、参加者それぞれの個人的な記憶が想起されることで、参加者間のコミュニケーションが促される場であったことを明らかにする。②次に、事業に関わった区役所、社会福祉協議会、NPOスタッフ、そして地域住民への聞き取り調査から、これらの異なる集団や個人が「公開鑑賞会」をどのように解釈していた/いるのかを分析する。その際「映像がもつ媒介性」に注目することで、本報告の事例が、都市におけるさまざまな「他者」との連携や協働という都市社会学的な問題関心に対して、そこでの「もの(物)」や「場」をどのように分析・考察の対象として捉えていく可能性を有しているのかについて議論したい。

3. アートプロジェクト「朝鮮学校ダイアログ」の可能性と困難 森末 治彦(ダイアログ岡山・京都大学)

本発表は、岡山市藤田にある旧岡山朝鮮初中級学校(1974年~2000年)の校舎を舞台にしたアートプロジェクトである「朝鮮学校ダイアログ—もうひとつのジモトの「記憶」と「風景」のアートプロジェクト」(2010, 2011年)の紹介と検討を通じて、地方都市におけるアートプロジェクトの孕む固有性と普遍性を考察するものである。

社会学研究者や在日コリアンの若者など、多様な背景をもつ人たちの緩やかな集まりである「ダイアログ岡

山」(2004年～)によるこの企画内容は、アーティストによる作品展示と、社会学を中心とした研究者のフィールド調査、両者によるシンポジウム等からなる。発表では、このプロジェクトを、ダイアログ(=対話)の前提となる話者のバックグラウンド(在日コリアンと日本人)による関係性の軸と、表現手法としてのアートと研究・フィールド調査の軸に整理したうえで、異質な両者が交叉する場・新たな地元像を模索する場として「朝鮮学校ダイアログ」について考察する。

シンポジウム(9月8日 15:10-17:30 教室D401)

「現代都市のリスクとグローバル化」

<趣旨説明>

今日、社会学の視点から都市生活を検討するとき、リスクおよびその管理は欠くことができない課題となっている。2011年3月には東日本大震災が発生し、東北地方を中心に大きな被害を及ぼした。また、アジアをみても夏にはタイ王国で洪水が発生し、その後、長期にわたってタイ国内外の社会経済に多大な被害、影響をもたらした。製造業を中心に日本国内にも大きな影響を及ぼし、日本の産業構造が無数のグローバルなネットワーク構造のなかで成立していることを改めて知らしめた。

2011年に実施した日本都市社会学会テーマ部会では「犯罪・災害リスクとコミュニティ」を主な論点とし、大震災後半年というタイミングもあって震災・原発問題も含んだ議論が行われた。今回のシンポジウムでは、「グローバル化」という観点から現代都市におけるリスク、リスク管理をめぐる現状とそこでの課題について社会学内外の知見を得ながら検討を行いたい。

以上の問題意識に基づき、今年度のシンポジウムでは3名の研究者からそれぞれの専門分野に基づく観点から「現代都市のリスクとグローバル化」に関する報告を予定している。第一報告者の齊藤麻人氏からは「都市間競争の下での「成長戦略」と都市政治」というタイトルで、国際的な都市間競争によるリスクとその対応としての都市政策という連鎖的な構造について議論、検討いただく。第二報告者の東茂樹氏からは「タイ大洪水による日本経済・企業への影響とリスク分散」というタイトルで、2011年にタイで発生した大洪水の経済的影響に注目し、特に多国籍企業のグローバル展開、サプライチェーンへの影響、自然災害に対するリスク管理といった観点から議論、検討いただく。そして、第三報告者の金成國氏(釜山大学校)からは「帝国の海域から異種混合の領土へ—持続可能な海港都市(sea-port-city)をめざして—」というタイトルで、開港都市に関わる持続可能性の検討のためにいくつかの理論的かつ実践的争点を提示、議論いただく。(文責:山本 薫子)

【報告者】齊藤麻人(立教大学・中央大学) 東茂樹(西南学院大学) 金成國(韓国・釜山大学校)

【討論者】西山八重子(金城学院大学) 丹野清人(首都大学東京)

【司会】田中研之輔(法政大学) 内田龍史(尚絅学院大学)

1. 都市間競争の下での「成長戦略」と都市政治

齊藤 麻人(立教大学・中央大学)

本報告では先進工業諸国における大都市を念頭に、都市においてグローバル化のもたらすネガティブな影響を「リスク」ととらえて、リスク管理としての都市政策、都市政治をとりあげたい。今日それらの大都市にとってグローバル化が避けて通れない現実である以上、リスクをいかに管理していけるかが重要な課題となっているからである。グローバル化の都市へのリスクは、経済格差の拡大や移民労働者の増加、違法な薬物の持込など様々な論点があろうが、ここでは少しマクロな観点からグローバル化によって都市が国際的な都市間競争に巻き込まれる(または都市間競争に関する言説に巻き込まれる)ことによるリスクとその対応としての都市政策、またそれが都市政治に問題を生み出していく連鎖の構造について指摘したい。

欧米における近年の都市政策に関する論調によれば、グローバル化は資本の移動性を高め、資本に去られた都市や地域は衰退に直面するとされている。従ってグローバル化時代の都市政策は資本を自らの地域に誘導・定着させるような様々なインセンティブを基調としやすい。その内容は資本側の要求に沿ったものになりやすく、都市住民の生活改善に直接結びつくのか疑問も多いが、財政危機が深刻化する中で公共投資を行うのが困難であることから、民間資本に期待

が寄せられる状況もある。一方、グローバル化は資本蓄積の危機に対処するための政府による「レギュレーション=調整様式」に対しても変更を迫るものであった。それまでの国家官僚を主体とし、国を空間単位とした調整様式が不調となり、都市や都市圏を単位とした成長戦略へと「リスケーリング」が起きているとされている。

このような国や自治体による政策対応は更なる問題を生み出している。すなわち都市間競争の名の下に「成長第一主義」的な政策が、官僚や経済界のみならず、マスコミやプロスポーツなど幅広い分野を結集して、広い意味での「成長マシン」を背景として形成されることである。そうした状況の下では富の再分配や社会正義を求める声は政治的な支持を得にくくなる。「成長戦略」をめぐる都市政治は政治的な争点を顕在化させることができず、実質的な空洞化と非政治化の危険をはらんでいる。以上のような欧米での議論は日本の都市の現状にどのような示唆を与えるだろうか？報告では東京や大阪の事例をまじえながら検討してみたい。

2. タイ大洪水による日本経済・企業への影響とリスク分散

東 茂樹（西南学院大学）

2011年10～11月にタイのチャオプラヤ・デルタでは、1983年以来約30年ぶりの大洪水が発生した。洪水の直接的な原因は、上流部の降水量が平年の約1.5倍に達したこと、灌漑用に貯水されたダムが放水時期が遅れたこと、工業団地や市街地の治水対策が不十分であったことなどが挙げられる。前回の洪水以降、タイは急速な経済発展を遂げており、市街地は拡大して、工業団地は郊外にも広がっていたため、洪水の経済・社会への影響は広範囲に及んだ。またチャオプラヤ川は、日本の河川のように上流と河口の標高差が急ではないため、洪水は徐々に訪れ、1カ月以上も浸水して、被害が長期にわたった。

一方でバンコク中心部や東部の主要な工業団地は浸水の被害から免れたが、やはり深刻な社会・経済問題が発生した。社会面では、バンコク中心部の浸水を防ぐ輪中堤防の外側と内側の住民との間に対立が起こり、定住地のない社会的弱者への対応の問題が浮かび上がった。経済面では、この20年間にタイでは産業集積が形成され、自動車、電子、白物家電産業関連の外資系企業が数多く立地して、サプライチェーンができたため、自社の工場が被災していなくても、部品の調達先あるいは製品の販売先の工場が被災していれば、一定期間操業停止に追い込まれることになった。

本報告では、タイの洪水の経済面への影響にしぼって、多国籍企業の事業がグローバル展開するなかで、サプライチェーンへの影響がどのように広がったか、その特徴を明らかにしたい。同様の問題は、2011年3月に発生した東日本大震災においても顕在化していたが、日系企業はこの時の教訓を生かしたのか、部品の購買方針を今後どのようにするか、生産の集中とリスク分散をどう設計するか、などが課題となっている。

報告ではタイの経済発展、工業化の歩みを概観した後、タイでは産業ごとにどのような集積地が形成されたのかを説明し、とくに日系企業にとってのタイ工場の位置づけを明らかにする。すでに日本では製造されていない製品や部品の世界向け供給基地となっていたため、周辺諸国や日本の工場へも操業停止の影響が広がり、日本にタイ人従業員を派遣して生産を一時的に再開する企業もみられた。今後、このような自然災害のリスクに対応するために、どのような対策が必要かについても最後に考えたい。

3. 帝国の海域から異種混合の領土へ——持続可能な海港都市（sea-port-city）をめざして

金成國（韓国・釜山大学校）

近代、海洋は帝国のヘゲモニーを拡張するための征服と支配の対象であった。今日においても、国民国家的な「富国強兵」の論理のもとで、海洋領土を確保しようとする深刻な葛藤が東アジアの海域に緊張をもたらしている。さらには過度な成長開発主義的な政策によって海洋は汚染と破壊にさらされてもいる。いまこそ海洋に対する新たな関心と視点が必要とされている。21世紀の新しいフロンティアとしての海洋は、既存の領土資源論的な競争主義の観点から脱却し、「四海同胞論的」な協同主義を要請している。こうした要請に応じるためには、社会学においても、また、既存の陸地中心的な思考傾向を乗り越えて、海洋的視点を重視しなければならない。

本研究は、以上のような時代的背景や問題意識を持って、持続可能な開港都市をめざす海洋社会学の発展のためのいくつかの理論的・実践的争点を検討するものである。第一に、海洋社会学の研究対象の範囲をどのように定めるかという問題設定がある。筆者は海洋とかかわりのあるすべての社会科学的现象を優先的に含める一方で、河川、湖水、運河など水と関連した主要現象、たとえば淡水/ミネラルウォーター産業、水郷都市なども議論できると考えている。そのため

には、海港都市 (sea-port city) , 港口都市, 海岸都市/地域, 諸島地域間の相互区分や境界設定も多少緩和しなければならないだろう。第二に、研究方法についてである。既存の社会学の研究方法はもちろんのこと、より広い意味での社会科学的な研究方法を活用しなければならない。そこで、筆者はより一歩踏み出した段階で、近年の学際的な研究方法を積極的に受容することを提案したい。海洋社会、あるいは海港都市という研究対象そのものが、開放性と包容性、そして脱境界性という特性を持っているゆえに個別の学問領域の垣根に縛られては、それらの対象の特性を十分に研究できないだろう。とりわけ、海洋社会または海港都市の雑種性や混在性を把握するためには学際的アプローチが必要である。第三に、海洋社会学の理念的-実践的課題として公共性を志向する政策研究の性格を強調したい。なぜなら、今日の海洋社会学では政策研究の実用性および公共性という理念的価値を融合/雑種化することが求められているからである。今後、海洋と大陸が接合/共生/相互浸透/創成される雑種化 (ハイブリット化) の大地が新たな領域として創成される必要がある。

30周年記念セッション (9月9日 13:10-16:00 教室D301)

「都市社会学—軌跡と展望」

<趣旨説明>

本学会は1982年に設立され、今年は30周年という節目の年に当たります。これまでの都市社会学の営為を振り返ることによって到達点と課題を明らかにし、また今後の研究の方向を探るべく、このセッションでは都市社会学をリードしてきた方々に、都市社会学の「これまで」の軌跡と、それをふまえて「これから」の展望を語っていただきます。

この30年の間、マクロ社会の変化はめざましく、グローバル化、情報化、バブル経済とその崩壊、長期不況、格差拡大、非正規労働や貧困問題、少子高齢化等々の現象が生まれました。ダイナミックに変動する都市社会の諸相をとらえるべく、都市社会学では理論的、実証的研究が積み上げられてきました。

そのような都市社会学の諸領域のなかから、今回は「構造と変動」「ネットワーク」「エスニシティ」の3つの領域を選び、それぞれの報告者の方に、専門領域における成果と課題、今後の方向性などについて述べていただき、フロアとの討論につなげてゆく予定です。

【報告者】 町村 敬志 (一橋大学) 森岡 清志 (放送大学) 谷 富夫 (甲南大学)

【司会】 武田 尚子 (武蔵大学) 南川 文里 (立命館大学)

1. 都市社会学という「問い」の可能性——構造と変動から30年を振り返る 町村 敬志 (一橋大学)

日本都市社会学会が1982年に創立されてから30年の歳月が経った。この間、都市社会学は、日本都市が経験した構造変動をどのように分析してきたのか。そこにはどのような特徴と限界があったのか。そして将来に向けて、都市社会学はどのような課題に直面しているのか。

振り返ってみると、戦後の都市社会学は、1950年代後半から70年代にかけての急速な都市化 (都市圏の拡大および都市的生活様式の浸透) を前に、それら変化をいかに認識し説明するか、という実践的課題から議論をスタートさせた。産業構造やそれと連動した職業構造や階級・階層構造の急激な変動、人口の大量移動とそれともなう地域構造の変容は、1950年代後半から1980年代初めにかけて、日本社会全体の構造を大きく変化させた。都市社会学は、こうした「構造効果」の空間的集積を取り扱う主要な分野として、大きな発展を遂げた (主要テーマとして、都市的パーソナリティ、都市的生活様式、郊外化、コミュニティ研究、住民運動など)。

日本都市社会学会が創設された1980年代初め、欧米発の「新都市社会学」の波は日本にもすでに到達していた。当時の「新都市社会学」は、日本の場合と同様、経済成長期における「構造効果」の空間的波及とそれがもたらす社会的矛盾を主題としていたこともあり、その理論は、反発も含め、強い影響を日本でももった。しかし、マルクス主義の影響が元来強かった日本の場合、政治経済的な要因重視の「新都市社会学」は、当初からある種の既視感とともに受けとめられていた (地域開発の分厚い構造分析や宮本憲一の社会資本論がすでにあった!)。このため、日本の状況に即して対立する諸理論を検討し、日本発の理論として改めて統合しようとする試みは、必ずしも多くはなかった。

しかし、1980年代までに都市化や産業化を軸とする構造変動は節目を迎える。このため、「都市化」段階型の課題設定はその説明力を低下させていく。そして時代が下るにつれ改めて明らかになってきたのは、20世紀後半の一時期に経験された構造変動のいわば「特異性」であった。この「ポスト都市化」段階において日本の都市社会学は、連続と断絶を軸とする、次のような質の異なる複数の「構造」問題を、課題としてきた。

第1に、高度成長期にスタートした「構造変動」の一部は、成長終焉後も累積的・経路依存的に持続をしていった。ただしそれらは「ポスト都市化」状況の下で、さまざまな変容を余儀なくされる。こうした重層的な変動過程は、たとえば「郊外の変容」や「地方都市の衰退」、ジェントリフィケーションなどの事例分析として、探究されてきた。第2に、新しい外在的变化が都市で引き起こす構造変動が分析の対象となる。たとえば、資本と労働のグローバリゼーションをきっかけとする「世界都市」論やエスニック・コミュニティ研究、新自由主義や新保守主義を端緒とする格差・階層化・貧困研究などがここに含まれる。第3に、旧来の構造・制度と新しく波及・生成する構造・制度との間の摩擦・衝突や共振の分析が、ひとつの研究領域を構成する。たとえば、都市・地域を舞台とする「開発主義と新自由主義」の関連研究、レジーム論や国家リスケーリング論などは、その例であった。

「ポスト都市化」段階の諸テーマは、相互に関連しあっているものの、現象的にはきわめて多彩な形をとることが多い。また、グローバルな連関が強まる一方で、各国ごとに異なる歴史的变化が累積して独自の都市構造を形づくりつつあるため、たとえば「世界都市」論のような収斂論型の図式では十分にリアリティをすくい取れなくなっている。このため、以上の構造変化全体を統合的に説明する試みは、なお課題として残されている。

はたして、都市社会学はひとつの「プロブレマティック」として、現在および将来に向けて、意義を持ち続けることはできるのか。このことは、「都市」という視点を抜きにしては理解や説明ができない社会的問題や理論的課題を、今後も明確な形で提起できるかどうかにかかっている。このテーマに取り組もうとするとき、「都市化段階」の都市論が示した軌跡を振り返ることは、今もきわめて有益である。たとえば、集住を社会的・技術的に可能にする様式を問うた「都市的生活様式」論、都市化段階における労働力再生産の意義とそれをめざした国家介入の限界を問うた「集約的消費」論、ポスト工業化段階における資本蓄積維持が必然的にもたらす都市空間の商品化を問うた「建造環境」論、そして、資本と労働の越境的再編が生み出す空間的形式を問うた「世界都市」論など、いずれの理論においても、「都市」は単にそれ自体として重要であっただけではない。これらのそれぞれにおいて「都市」ないし「都市的なもの」は、社会全体の変動を説明し、またその矛盾や課題を明らかにする構造的分析の「鍵」を握るものとして、問題提起されていた。こうしたプロブレマティック抜きの都市社会学は、緊張感を欠いたものとならざるを得ない。

では、現代そして将来に向けて、都市はどのようなプロブレマティックのなかで、独自の意味をもちうるのか。たとえば報告者は、「速さ」から「鈍さ」へとその象徴的意味を変えつつある都市に関して、「モノ」的基盤の老朽化・解体・再編をめぐる社会過程の結節点としての意義を重視すべきと考える。当日の報告の中では、この課題を含め検討していきたい。

2. ネットワーク論と都市社会学

森岡 清志（放送大学）

30周年記念セッションで報告する機会を与您にいただき光栄に存じます。都市社会学におけるソーシャル・ネットワーク論およびパーソナル・ネットワーク論を対象とする報告になりますが、このテーマの報告者としてもっとふさわしい方が、都市社会学会の中には、松本康さん、野沢慎司さん、大谷信介さんをはじめとして何人もいらっしゃいます。報告者にできることと言えば、この学会の中では最も古くからネットワーク論に関心を持ってきた者としての利点（同時に欠点を含みますが）を生かした報告をするよう心がけることしかないように思います。社会的ネットワークもパーソナル・ネットワークも含めて、ここでは単にネットワークと呼ぶことにしますが、これを対象とする調査研究の多くは、たとえば第一次的関係の衰退仮説の検証など、中範囲あるいは小範囲の仮説的命題を検証し、比較検討を経て命題の一般化を志向するものでした。このため時には一般化志向が優先されて、対象社会に固有な条件、とりわけネットワークに付着する当該社会に特有な性質に関する考察を深めることが、ともすればなおざりにされてきたように思います。統計的標本調査にもとづく結果の考察や比較検討がずいぶん蓄積されてきたのですから、そろそろ日本社会のネットワークに特有の性質についてもブリミティブな問題も含めて議論を始め、いっそう質の高い一般化を志向する時期ではないのか、報告の本旨はこの点にあります。

まず人間関係という言葉とネットワークという言葉を峻別する意義についてお話する予定です。日本社会では親族関係と親族ネットワークを自覚的に区別しておく必要があるからです。親密なネットワークに対象が限定されてきた点についても言及しておかねばなりません。社会的ネットワーク論の初期段階ではネットワークは親密な紐帯だけを対象とするものではありませんでした。E. Bott の研究以降、また都市社会学における L. Wirth 仮説の検証過程の中で、さらに調査票を用いる標本調査がネットワーク研究の主流を占めるようになるとともに、ネットワークは親密な紐帯を実質的に指示する言葉として用いられるようになってきました。

しかし、ネットワークの持つ橋渡し機能や都市機関を介する「あまり親しくない人」との紐帯の形成が注目されるようになると親密な紐帯を超えたネットワークにも関心が払われるようになりました。この事態は新しい仮説的命題と新しい調査法を考案する必要を喚起しています。さらに親密な紐帯の意味自体も問われています。日本社会における親しい他者とは、どのような親しさを意味し、どのような測定が妥当なのか、この基本問題についてもあまり議論されてきませんでした。

もう一つ、日本社会における近隣ネットワークと友人ネットワークについてもお話しておきたいと思います。

B. Wellman が指摘したように、都市社会学は伝統的にコミュニティにおける親密な紐帯を問題としてきましたが、日本の近隣ネットワークを、欧米と同じように個人のネットワークとして捉えてしまって良いのだろうかという疑問が常につきまといまいます。また友人ネットワークの同質性についても同様です。C. S. Fisher はライフスタイルの同質性、文化的嗜好における同質性を重視していますが、E. O. Laumann は、アメリカにおける友人ネットワークに関する大規模な調査から、人種・民族的同質性、宗教的同質性、階層的同質性という3つの同質性を析出しています。日本社会ではこれと異なるどのような同質性が友人ネットワークに見出されるのか、この点についてもそろそろ議論を始めても良いように思います。

3. 都市とエスニシティ——人口減少社会の入口に立って

谷 富夫（甲南大学）

国立社会保障・人口問題研究所は今年1月、2010年国勢調査をもとに日本の将来推計人口を発表した。それによると2060年までに日本の人口は約4,000万人減少するという。65歳以上高齢人口が500万人増える一方、15～64歳生産年齢人口は3,700万人減る見通しである。

すでに人口のピークを過ぎた日本は、これから本格的な人口減少社会に移行する。これが国の経済と政治のシステムに影響を及ぼさずにおかないことは明白である。人口減少と外国人労働力導入を一義的に結びつける論理は単純に過ぎるとしても、今後、さまざまな労働分野で外国人労働力ないしは移民の本格的導入が検討されるであろうし、そこでは当然現行の出入国管理制度や在留外国人政策の見直しも議論されよう。

今、人口減少社会の入口に立って過去をふりかえるとき、1980年代後半から始まった外国人労働者の流入、増加は、近未来の社会変動の予兆といえるかもしれない。この四半世紀にわたる経験から、社会学とりわけ都市社会学のエスニシティ研究は将来に役立ついかなる知識を蓄積したか。——これが私の報告のテーマである。

日本都市社会学会が設立された1982年当時、日本の都市にエスニシティが現出する——人種・民族・国籍的多様性が高まる——ことをいったいどれだけの人が予測していただろうか？ 学会設立に立ち合った一人として、私は確信をもって答えることができる。「だれも (Nobody)」と。

このように日本のエスニシティ研究の特徴は、1980年代前半まで経験的研究がほとんど存在しなかった点にある。いわばゼロからの出発であった。それだけに、当時の日本の研究者にとってエスニック現象との遭遇は新鮮な驚きをとめない、ただちに知的財産目録の点検と手探りの社会調査が開始され、「ニューカマーとオールドカマー」、「都市コミュニティの外国人居住者」、「外国人労働者問題」、「日本人の対外国人意識」、「エスニック・ビジネス」、「エスニック文化」等のテーマがしだいに結晶化し、批判と相剋の厳しい応酬を経て今日に至っている。セッションではこうした軌跡の先に将来を展望するわけだが、そこでの私の基本的視座が都市コミュニティに住みあう人びとと集団に向いていることはいうまでもない。

グローバル化という言葉がまだ日本に定着していなかった1993年に発表した小文の末尾に、私はこう書いている。やや長いがほぼそのまま引用したい。「最後に指摘しておきたい論点の一つがある。それは、『出稼ぎ外国人』と『定住外国人』を概念上区別しておく必要があるということである。前者はいうまでもなく母国へUターンすることを前提に日

本に来ている「旅行者」としての外国人労働者のことである。彼らが日本社会で束の間、自己の存在を『労働力』に純化させて現出させることができるのは、そしてまた、ホスト社会の日本人も彼らをそのようなものとして扱うことが可能なのは、彼らがUターンを前提に日本に居住している事実には多くは因っていると考えられる。この段階の『国際化』に対処する社会学の力量は、今のところあまり大きくはないのではないかと。せいぜい、日本に来ることができる一部のアジア人に対する『欲望の国際化』に、日本資本主義が寄与しているにすぎないのではないかと、グローバルな社会移動調査をはるかに展望しつつ、私などは懐疑してみる程度である。ついでにいえば、階級的視点からの体制論的分析があまり見られないのが、やや意外である。外国人労働者を『ガンツ・ウンテン』へ組み込む『鉄の檻』と、そうした事態を状況主義的にズルズルと容認していく国民世論とに対する批判的な現状分析が、もっと出てきてもよさそうに思う。ともあれ、出稼ぎ外国人の大部分はきっとUターンして帰るに違いない。定住化よりはむしろ流動の常態化としての『人の国際化』である。そうはいつても、彼らのなかからいくらかは日本に定住する部分が必ず出てくるはずである。彼らがわれわれの前に『生活者』として現れるのはそのときである。したがって、社会学の力量が本当に試されるのも、国際化がこの段階に達するときではないだろうか。目先の現象に囚われず、国際化の行き着く先を見越した、長期的な視野に立った研究が望まれるゆえんである」（『都市国際化と『民族関係』』中野・今津編『エスニシティの社会学』世界思想社、1993年、23-24ページ）。

上述のうち当時は欠けていたが、その後大きく進展した研究分野は確かにある。しかし、「都市とエスニシティ」に関する限り、私の視点は昔も今も基本的に変わっていない。日系ブラジル人等の移動も一段落の様相を呈し、彼らの2世が日本社会に現れはじめている今日、さらには近未来の人口減少社会を展望するとき、定住外国人ないしは移民の本格的な研究はこれからが本番であり、そのために役立つ都市社会学の成果をこの機会に再確認しておくことには一定の意義があると考えられる。

自由報告部会の案内と報告要旨

第I部会	D301 教室：9月8日（土）10：00-12：00（2時間）	4報告
第II部会	D301 教室：9月8日（土）13：00-15：00（2時間）	4報告
第III部会	D301 教室：9月9日（日）10：00-12：00（2時間）	4報告
第IV部会	D401 教室：9月9日（日）10：00-12：00（2時間）	5報告

【報告者の方々へのお願い】 1) 報告は「20分以内厳守」をお願いします。2) 部会開始10分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行ってください。3) 当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いてください（例年、大会参加者は100名前後です）。4) PC(Power Point)やOHP、スライドプロジェクターなどの機器を使用される方は、部会の開始20分前までには会場に入り、セットとテストを行ってください。PCを使用される方は、必ずご自分のPCと、Power Pointのファイルを保存したフラッシュ・メモリーを持参してください。不明な点がございましたら、学会事務局にメールでお問い合わせください。

【司会者の方々へのお願い】 1) 開始10分前には会場に入り、事前に報告者との打ち合わせを行ってください。2) 日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにお願いいたします。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

第I部会（9月8日 10：00-12：00 D301 教室）

1. 戦間期イギリスにおける都市社会調査の展開と制度化

武田 尚子（武蔵大学）

イギリスの都市調査の嚆矢として、チャールズ・ブースのロンドン調査（1889年第1巻刊行）と、B.S.ロウンリーのヨーク第一次貧困調査（1899年着手、1901年『貧困—都市生活の研究』刊行）が名高いが、この2つの調査をベースにした新調査が、1930年代にそれぞれ実施されており、社会調査方法史上、興味深い事例になっている。

ブースの調査については、LSEの統計学担当A.L.ボウリーを中心に、1929～31年にかけて新調査が行われ、1930年から35年にかけて『ロンドンの生活と労働に関する新調査』全9巻が刊行された。

ヨーク貧困調査については、B.S.ロウンリー自身が1936年にヨーク第二次貧困調査に着手し、1941年に『貧困と進歩』を出版した。その知見は当時、社会保障計画を練っていたW.ベヴァリッジに多くの示唆を与え、ベヴァリッジ・プランの基本構想に反映され、福祉国家形成の礎になっていった。

1930年代はリヴァプール大学によるマージーサイド地域の社会調査も実施されており、イギリスの都市調査が活発に行われた時期である。活発化した背景には第一次大戦以後、イギリス社会が長く失業問題に苦しんできた過程があり、1930年代の資本主義下における失業と貧困の関連性を探るといった共通の目的があった。

本報告では、B.S.ロウンリーの第一次調査から第二次調査にいたる調査プロセスに焦点をあて、調査視点の深化に影響を与えた1920～30年代のイギリスの産業問題と、社会科学分野における社会調査の制度化との関わりについて明らかにする。

戦間期イギリスにおける社会調査の展開は、政治・経済問題や、失業問題をめぐる社会政策の展開と密接に関連している。とくに興味深いのは、ケインズを含む自由党政策ブレーンによってマクロ的視点で失業対策が構想されたことが、実証的データの収集、現実に基づく政策立案を促進したことである。B.S.ロウンリーもそのような政策ブレーンの一人だった。1920～30年代のイギリスの社会調査の特徴を明らかにすることは、同時期のシカゴ学派の社会調査の展開と比較する材料を提供するという点でも意義があるのではないかと考えている。

2. クリティカルな都市社会学——歴史と現在

林 真人（首都大学東京・徳島大学）

本報告では、批判主義的な都市社会学の現代的な意義を、西欧、北米、日本における伝統を辿りながら確認します。そして報告者が扱ってきた都市労働者の貧困問題、都市社会運動、国家政治と都市政治をその具体として位置づけます。西欧や北米の批判主義的な都市研究は、都市を、商品化や資本循環が示す危機や矛盾の空間として、その一時的な補修／回避の空間として、そのような試みに参与する人びとがローカルな社会的諸関係とローカルな政治を紡ぎあげる空間として捉えます。この関心に立ち、マニュエル・カステル、デヴィッド・ハーヴェイ、ニール・スミス、さらに近年ではニール・ブレナーらの理論的・方法的な作品や、さまざまな具体的なモノグラフによって、いくつかの重要な論争を経由しながら、実質的にはアンリ・ルフェーブの展望した都市社会学の理想像をめぐる研究が盛んになされてきました。日本においても相似的な関心に立脚した都市研究は特に高度経済成長期の矛盾を背景として旺盛になされてきたし、日本都市社会学会の中心においても青木秀男による研究が学的イデオロギーと構造の両方に対して緊張感を持った批判を構えたことは深く記憶されている通りであり、これらが海外の批判主義的研究に対して誇るべき水準の達成であったことは疑いありません。本報告ではこれら海外と日本の系譜を改めて整理し、日本にも存在する重要な論争を改めて可視化させ、報告者らの研究を位置づけながら（あくまでも報告者にとってのですが）今後を展望したいと思います。これは現代日本が幾重にも包み込まれている矛盾や危機、その徴候としての都市問題とレギュレーション、そして可能なる都市を目指した社会運動や都市ガバナンスをトータルに把握し、また運動や実践に貢献し参加するあり方を考えるために重要な作業だと報告者は考えます。

3. 客引きは「社会問題」か？——歓楽街におけるキャッチの経済、社会関係、意味世界

武岡 暢（東京大学）

本報告の目的は、歓楽街におけるキャッチ（客引き）の活動と、彼らに対してなされる意味付与、ならびにキャッチ本人の意味世界を分析することである。地元商店主や自治体関係者、警察などによって歓楽街における社会問題の代名詞のように扱われながら、キャッチが路上から消えることはない。少なくとも数々のキャッチが安定して路上に存在し続けているのは、そのことによって彼らが収入を得ていることを明らかに示している。ところが、キャッチが具体的にどのような活動によってどのように利益を得て、案内先の店舗などの関係者からどのような存在として認識されているのかについては、キャッチを問題視するアクター（自治体や警察など）によってもほとんど知られていない。性産業と都市との結び付きとして歓楽街を捉えるならば、アムステルダムの飾り窓やラスベガスのコールガールなど、世界的にはキャッチが必要とされない歓楽街も多い。本報告は日本の歓楽街をその固有の文脈に即して理解するために、キャッチに関する基礎的な記述と分析を行うことを目指す。

以上の目的のために、新宿歌舞伎町のキャッチならびに風俗営業関係者へのインタビューと、街頭での客引き行為の観察を行った。キャッチについてはインテンシブなインタビューを実施し、実際の客引き場面を繰り返し観察した。風俗営業関係者でインタビューを行ったのは、キャバクラ・ホストクラブの店長・従業員・客に加え、無料案内所従業員である。その他にインタビュー以外で客引き行為も街頭で繰り返し観察した。

その結果、(1) キャッチが顧客を店舗まで案内した場合、顧客が支払った金額は、キャッチと店舗とのあいだで口頭の契約関係に基づいて分配されること、(2) キャッチとの関係は、案内先店舗を含む関係者から隠されがちであること、(3) 顧客は自身の目的に応じてキャッチを利用しようとする場合があること、が明らかになった。

以上から導き出されるのは、キャッチの活動が店舗との相互依存関係を含んでいることや、顧客に対する詐欺としての側面と同時に、風俗業を利用しやすくなるような側面という、歌舞伎町の地域経済活性化にとって両義的な可能性を有している、という結論である。この両義性はキャッチ当事者によって自覚されているが、それとは対照的に彼らに対する意味付与はスティグマに偏重している。

4. Bohemian Scenes in the Global Cities: A comparison of Seoul, Tokyo, and Chicago

張元皓(ソウル市立大学校)・朴濬植(翰林大学校)・金源東(江原大学校)

Bohemia is considered a core component driving innovation and urban development in the West. From Balzac through Richard Florida, bohemians are creative. Artists are the quintessence in the sense that breaking the eggs of tradition is a prerequisite to cooking a new omelet. The core idea seems broadly accepted by many readers and commentators in the US and Western Europe. However, many Korean intellectuals react with puzzlement when asked what or where is the local bohemia. Many imply that there is none in most Asian countries.

This paper will examine whether or not bohemia is absent using scene data. The results will also be compared with those from Chicago to lead to incorporate Asian variations more specifically. In so doing we reassess whether the idea of bohemia should be revised or whether a new concept should be considered as Asian variations are more specifically incorporated into international theory.

What is interesting from the analysis is that the mean bohemian scene scores of Seoul is higher than that of Tokyo, and even Chicago. Does this mean that Seoul is more bohemian than Chicago? We think not. The reason why the mean bohemian score in Chicago is lower than Seoul is the differences in residential areas. In Chicago, the bohemian-like scenes of self-expression and transgression are (often strongly) negatively correlated with neighborliness, tradition, and localism. People pursuing these distinctive activities are in different neighborhoods. By contrast, in Seoul and Tokyo, all of these are more often together geographically and those scenes are positively or at least not negatively related. This comes from the lack of Western-style specialization stressed in much of the land use in Seoul, and perhaps also in Tokyo.

第II部会(9月8日 13:00-15:00 D301教室)

1. エッジワイズなコミュニティ—外国人住民による不動産取得をめぐるトランスナショナルコミュニティの存在形態

大倉 健宏(麻布大学)

1980年代後半以降、大都市インナーエリアに、ニューカマーとしてのアジア系外国人が増加してから、25年超の時間が経過している。外国人住民が定着化した、現在の大都市インナーエリアのコミュニティをどのように呼べばいいのだろうか。本報告では、東京都豊島区池袋と新宿区大久保での事例を基にして、これを「エッジワイズ(Edgewise)なコミュニティ」と表現することにする。「エッジワイズなコミュニティ」とは「複数の文化併存状態に上に、両者にまたがる下から制度設計された制度が存在し、この制度を機能させる回路が備わったコミュニティ」である。

本報告は2つのテーマを持っている。1つめのテーマとしては、構築され与えられる「制度」ではなく、地域コミュニティレベルで「下からの制度設計」された制度を取りあげる。具体的には、池袋および大久保における、アジア系住民と宅建業者をはじめ多様な関与者からなる「コーポレイティブ・チャンネル」の実態である。2つ目は外国人住民による

住宅購入について、取得動機とネットワークその他についての調査研究である。特にエスニックなコミュニティにおける宅建業者の機能に注目して、外国人住民による住宅購入の実態と変容を明らかにする。

本報告では、以上の2つのテーマに焦点をあわせ、メゾレベルにおける構造的な把握を目指した。フォード(Ford 1991)はメゾレベルの研究において、特定の空間におけるゲートキーパーの存在に注目している。本報告においては地域の宅建業者が、フォードのいうゲートキーパーにあたる。シカゴ学派第三期のヒューズ(Hughes 1931)による「シカゴ不動産協会」の研究では、宅建業者の5類型を行っている。本報告ではヒューズによる類型と、報告者による宅建業免許更新回数による分類を組み合わせ、ゲートキーパーとしての特徴を明らかにする。ここでは「コーポレイティブ・チャンネル」と、外国人顧客との回路化を見ることが出来る。

外国人住民の住宅取得を推し進めたのは何だろうか。本報告では「エッジワイズなコミュニティ」における、宅建業者を中心とした「コーポレイティブ・チャンネル」に加えて、外国人住民のシビリティ(Civility)向上が作用したと考える。この点については、池袋および大久保の事例を折り込みながら実態を報告したい。

2. 都市高齢者の加齢のプロセスと JCT

澤岡 詩野 (公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団)

近年、60歳以上のICT(情報通信技術)の普及率、特に都市部、後期高齢者層における伸びは顕著で、高齢期における社会活動や他者との交流のあり方も変わりつつあることが考えられる。これを受け、日本の高齢者とICTに関する研究の数は年々増加傾向にあるが、主に検討されているのはICTを用いたリハビリや認知症予防や見守り、介護者の負担軽減の効果などである。本研究では、主体的にICTを利用する存在と位置づけ、定年退職、親しい人の罹病や自身の身体能力の低下といった加齢のプロセスのなかでICTの果たす役割を明らかにしていくことを目的とする。

対象者は、高齢者層へのインターネットの普及活動を行う指導者育成制度の認定団体「I会」と「D会」の70歳以上の会員とした。この結果、I会から23名(内、女性5名)、D会から17名の協力者を得た。一人当たり1.5~2時間程度の半構造化面接法による個別インタビューを行い、発話データの逐語録を作成した。なお、倫理的配慮については、調査趣旨、録音データ管理の徹底やプライバシーの保護等について用紙をもって説明を行い、同意を得た。

協力者には、現役時代に興味はあってもICTに関わる接点がほとんどないまま退職をむかえた人と、業務のなかで限られた機能のみを使っていた人が存在した。退職後にICTに関心を示したきっかけは、知的好奇心の充足を目的とした

「終わりのない挑戦」、やる事のない毎日のなかで認知症予防などを目的とした「健康の維持」、それまでの知識を活かして地域社会などとの関わりを得ることを目的とした「社会参加の手段」の三つに分類された。年齢を重ねていくなかで、社会とつながり続けるための交流媒体としてICTを位置づけ、facebookやスマートフォンなどの新たな技術を生活に取り入れることに積極的な姿勢をみせる人がみられた。その反面、電子メールと検索機能といった限られた機能のみを使い続けることで満足する人や、ほとんどICTを使わなくなっている人もみられた。

日常的にパソコンや携帯電話を使ってきた年齢層の高齢化が進むなかで、加齢のプロセスとICTについての知見を蓄積していくことが求められる。

3. 水俣市における地域振興の実態と課題——中心市街地調査より

原田 利恵 (国立水俣病総合研究センター)

2009年7月に成立した「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」第35条には、「政府及び関係地方公共団体は、必要に応じ、特定事業者の事業所が所在する地域において事業会社が事業を継続すること等により地域の振興及び雇用の確保が図られるよう努めるものとする」とある。つまり、水俣地域の振興は、チッソ(現JNC)という一企業の事業継続が前提となっていること、及び、地域振興に国や県が関与するという、地方自治の観点からみて極めて特殊な条項になっている。

具体的には、2010年10月に、有識者から成る審議会方式の「みなまた環境まちづくり研究会」が発足し、市の総合計画とは別の枠組みで、水俣地域に投入される補助金の使われ方等が国主導で決められていった。

水俣における地域振興の難しさは、地域内に被害者と加害者が同居していることに加え、近年では、水俣市が企業城下町というよりも、天領のような様相を呈しつつあることにある。2011年に環境首都の称号を得るなど自治体として活発な取組みをしている印象の水俣市が、経済的に疲弊した地方都市一般の厳しい財政事情や人口減少、高齢化等の問題を抱えるとともに、自治体としての主体性を発揮しづらい状況に置かれているという政治的に特殊な点は看過できない。

報告者は現在、水俣病特別措置法を受け、水俣地域の振興に国が関与するという流れの中で位置づけられた「地域再生」に関する調査研究を行っている。

2011年度は、中心市街地活性化をテーマとして、商店街のなかに調査拠点事務所を設け、水俣市の商工観光振興課と共同で商店街の実態調査を実施したところである。また、市のまちづくり委員として行政内の議論に加わった。

本報告では、これらの調査や参与観察的に関わった部分から得られた知見に基づき、地域自治の観点から、現在行われている中心市街地の活性化に関する取り組みについて考察を行う。

4. 津波被災地の社会的被害の分析と課題—岩手県野田村の事例から 三上 真史（弘前大学） 山下 祐介（首都大学東京）

1. 問題の所在：津波被災地の復興を、過疎・人口減少という問題を踏まえた上での地域社会の復興という側面から検討する。東日本大震災は、「想定外」と言われるように、社会システムが広域で煩雑化していた中で起きた災害である。震災から1年以上が過ぎても、被災地では自力で再建しようという動きがなかなか見られない。復興計画が策定され、高台に集団移転するか、既存の土地を嵩上げするかといった議論が行われている。自分たちで前進しようと思いつつも、ハード面の整備を待たなければならない。復興に向けて個人で解決できない問題が多く、国や行政を待っている状態である。本報告では、津波被災地の社会的被害について検討し、社会的側面の復興に向けた課題を明らかにしたい。

2. 津波被災地の各地の事例から：津波被災地には、港湾都市、小さな町、さらには小規模漁村が点在している。被害は人や構造物だけでなく、役場の機能を失った自治体、産業構造を失った自治体、人口減少が進んでいる自治体もある。本節では津波被災地の社会的被害を検討する。

3. 野田村の事例から：岩手県野田村は、村の中心部が全面的に津波の被害を受けた。堤防や嵩上げなどのハード整備に2年かかると言われており、被災地の中でも比較的早い事例である。住民が村の将来や自分の家族についてどのように考えているか、聞き取った事例を報告する。以下のような内容である。

震災前は高齢夫婦世帯も、息子がいずれ戻るとを想定していた。今後、他出子が戻るとを想定して家を建てるか、自分だけだから狭くて良い。と公営住宅に入居するか。仮設住宅を出てからの住まいが、村の将来を決定づける転機となる。今後の家について息子と話し合った結果、多世代で暮らす家を建てようとする家がある一方、公営住宅で暮らし、その後は老人ホームへ行く。と考える人もいる。高齢者がいる世帯ほど、亡くなる時は自分の家で見届けたい。との思いから、住宅の再建を急いでいる。ハードの整備を待ちつつ、今後の家族について話し合っている。こうした事情もあって、住民が家や仕事の再建を急いでいる。

4. 得られた知見と今後の課題：津波被災地は社会的な側面の復興を成し遂げる必要がある。復興まちづくりに、個人の生活再建（人生周期）の時間を融合し、住民自身で足もとを見つめ、家族が将来どうなるか。という視点から、被災地が復興に向けて動き出せるか検討する。

第 III 部会（9月9日 10:00-12:00 D301 教室）

1. 日本人住民の外国人住民に対する意識とその規定要因—北陸および東海地方 Web 調査から

俵 希實（北陸学院大学）

日本人住民の外国人住民に対する意識に関しては、これまで多くの研究がなされてきた。大別すると、JGSS などマクロデータを用いた研究と、特定の地域を対象として意識調査をおこなう研究があり、それらの研究成果から、個人属性仮説、接触仮説、ネットワーク仮説、居住地効果仮説の4仮説が提示されている（濱田 2008）。特定の地域に焦点をあてた先行研究は外国人住民の集住地域を対象とした研究がほとんどで、それらの調査結果からは、同じ集住地域といえども、それぞれの地域の特性や歴史的背景、外国人住民の流入の経緯、国籍などによって日本人住民の外国人住民に対する意識は一様ではないことが示されている。

報告者はこれまで非集住地域に居住する日系人たちの生活実態について研究し、集住地域の実態と比較してきたところ、エスニック・コミュニティとエスニック・ネットワーク、外国人住民と日本人住民との関係、外国人住民の定住化において異なることが明らかとなった。この結果から考えると、日本人住民の外国人住民に対する意識とその規定要因も集住地域と非集住地域とは異なると思われる。

そこで、前述した4つの仮説の中でも主に接触仮説と居住地効果仮説を踏まえて、また個人属性仮説については特に回答者の仕事に着目して、集住地域が多く含まれている東海地方（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）とほとんど含まれていない北陸地方（富山県・石川県・福井県）に居住する日本人を対象にWeb調査をおこなった。

本報告では、その調査結果を用いて、日本人住民の外国人住民に対する意識とその規定要因について東海地方と北陸地方とを比較、検討する。集住地域と非集住地域を比較することで外国人住民に対する意識の規定要因がより明らかになることが期待される。

Web調査は無作為抽出をおこなわないために代表性の問題が常につきまとう。しかし、無作為抽出をおこなったとしても近年の調査環境の悪化の中では無回答誤差が代表性を損なう場合があるため、Web調査の可能性を捨てることはできない。加えてWeb調査はコストが抑えられ、実査期間も短く、労力の軽減にもなるというメリットがある（小林 2010）。本報告では、外国人に関する研究におけるWeb調査の可能性もあわせて検討したい。

2. 多文化共生の実態と今後の在り方にかんする一研究

大野 光子（立教大学）

本研究の目的は、日本の代表的な「多文化空間」新宿区大久保において、エスニック集団と関連する地域生活場面の現代的特性を明らかにし、多文化共生にとっていま地域に何が求められているのかを提示することである。それにあたって、夜間保育を行う保育所を取り上げ、保育所の実態と役割を通して、大久保地区における地域生活の実態を把握する。毎年、外国人登録人口の約3分の1の出入りがある流動化の激しい地域のなかでの夜間保育の現場には、どのような人たちが関わっているのか、そして、地域には何が必要なかを考察し、今日における「多文化共生」の指針として、新たな提案をおこなう。

1980年代後半から日本人住民と外国人住民との共生について議論されてきた。そして、現在では、外国人児童、生徒の不就学、不登校といった、教育の問題が取り上げられる機会が増えている。これまで、外国人児童、生徒の教育に関する研究は、主に、小学校、中学校といった学齢期にその対象が置かれてきた。学齢期前の教育の現場をみると、新宿区が東京都で初めてとなった夜間保育の認可園を創設した。

新宿区は、東京都のなかでも最も外国人登録人口の多い自治体である。JR新大久保駅を中心とした外国人が集住する地域を歩くと、各国のレストラン、食材店が立ち並ぶ他、韓国系キリスト教会や、イスラム教モスクの存在も確認できる。そして、近年では、韓国人専用の不動産会社も見られるようになった。コリアン・タウンとして知られるが、エスニックの多様化が進行し続けている。

このような地域にあって、夜間保育を行うa保育園は、外国人住民が社会生活を営むうえでなくてはならないものである。新宿、特に大久保という地域柄、深夜、朝方まで営業しているエスニックレストランは多く、そこに居る従業員は外国籍の方がほとんどである。そういった、レストランなどのサービス業従事者にとって、深夜まで場合によっては泊まりで、子どもを預けられるa保育園は、家庭の生計と子育てを両立させる調節機能を果たしている。そして、そこから見えてきたのは、夜間の学童クラブ、b学童クラブの重要な存在意義である。

このように流動化の非常に激しい「多文化空間」のなかで、短期滞在の外国人住民が、外の世界とどのように繋がっているのか、それを明らかにすることが、今後の多文化共生の在り方の重要な論点になるのではないだろうか。

3. アジア途上国における都市下層コミュニティの構造と動態——インドネシア、ジャカルタ「カンボン」調査から

細淵 倫子（首都大学東京）

アジア途上国の都市の多くは植民地経験に規定された社会構造が基礎となり、統治者と土着民の「二重構造」として従来説明されてきた。いわゆるファーンバルの「複合社会論」である。その後、1970年代高度経済成長の過程で、土着民層の中から中間層へと上昇する層が生まれ、それが増大することで、「二重構造」が解消されるといわれた。しかし、中間層になりえない土着民層の分厚い層は維持され、「都市雑業層」の研究として取り組まれてきた。ところが、本報告の対象地であるインドネシアにおいては1998年スハルト政権崩壊後、それまで規制されていた都市への人口流入が取り払われ、新たな都市下層が形成され、都市下層内に変動が生じてきている。

本報告では、この人口流入に着目し、都市下層コミュニティとみなされてきた「カンボン」を対象にした実態調査をもとに、「カンボン」内の社会構造とその動態を報告する。なお、本報告での調査対象地は、ジャカルタ首都特別区南シ

ヤカルタ州パサール・ミンゲー区であり、調査は2007年から2009年の2年間、「カンボン」コミュニティの住民として参与観察を用い、実施された。またその間、地区住民を対象としたアンケート調査を2回行っている。その知見は、以下のとおりである。

現代の都市「カンボン」内では、1998年以降の移住者層は、先住者のコミュニティ支配のもとで、「衣・食・住」を事欠くほどの、「生と死のはざま」で生きる不安定な暮らしをしている。このような実態が町内会制の導入とそれに基づく市民社会運動により強制され、システムとして体系化されてきている。これを報告者は「貧困の再構造化」と呼ぶ。その一方で、その体系の中で生きていけない人々は、規制の緩やかなその他の下層コミュニティへと移動していく。さらには、これまで階層上昇が許されてこなかった資本を持たない下層住民の中で、中間層とのネットワークを利用して階層上昇移動する層も出てきている。以上のように、現在の「カンボン」は極めてダイミックな実態にある。そして、ギアツの述べる「貧困共有化理論」やオスカー・ルイスの述べる「貧困の文化」が実践される「パイを分け合う」というような社会でないということは明らかであり、エスニシティの同質性や階層の均質性を伴った共同体として認識されてきた「カンボン」の概念もまた再考が求められる。

4. 外国人技能実習生に対する日本語学習支援活動の意義——ベトナム人元実習生の事例から

二階堂 裕子（ノートルダム清心女子大学）

本報告では、外国人技能実習生（以下、「実習生」）の生活史分析をもとに、ホスト側である日本社会と外国人労働者の双方にとって望ましい社会的統合のあり方を考察する。本研究では、実習生自身が語る来日の経験、および来日後の生活変化や、それらに対する主体的意味づけに焦点を当てることによって、「低賃金労働力として搾取される技能実習生」と「搾取する側の企業（日本社会）」という従来の対立的構図では十分に捉えきれない状況があることを明らかにしたい。

ここで事例として取り上げるのは、日本で研修生・技能実習生として就労した経験をもつベトナム人の生活史である。近年のベトナム社会、とりわけ大都市であるホーチミン市では、急激な経済成長とグローバル化の影響によって消費文化が浸透し、海外就労への志向性が高まっている。こうした現状を背景に、ベトナムから実習生として来日する人々は年々増加している。ただし、同じ実習経験をもつ人であっても、日本における3年の就労期間をどのように過ごすかによって、帰国後の彼／彼女らの生活は大きく異なってくる。ある元実習生の場合、日本で残業も厭わずに働き、ベトナムでは得難い高賃金を手にしたため、帰国後は就労意欲が衰えてしまい、やがて貯蓄も底をついてしまった。その一方で、不況の影響により残業が少なく、日本で手にした賃金は他の実習生ほど多くないものの、帰国後は元就労先の企業がベトナムに設立した法人の経営を任せられ、ベトナム人の平均給与を大幅に上回る収入を得ている人もいる。

元実習生の帰国後の生活を左右する要因は、日本語能力の獲得である。後者の場合、市民ボランティアが実施する日本語学習教室に参加して日本語能力を高めたことが、結果的に所得や職業的地位の上昇に繋がった。さらに、日本語能力と日本の企業文化を身につけた元実習生は、人件費節減のため海外での工場設立を迫られている日本の製造企業にとっても貴重な存在となっている。ここに、実習生と就労先企業間の相補関係が見て取れる。

以上のデータ分析をふまえたうえで、実習生に対する日本語学習支援活動の意義に着目しながら、滞在期間を制限された、いわゆる「非定住型」の在日外国人と日本社会の望ましい関係について検討を加えたい。

第IV部会 9月9日（日）10:00-12:00 D401教室

1. 衣料デザインのグローバルな研究開発拠点としての都市細街路—東京都渋谷区神宮前の庶民的住宅街からの変容過程

三田 知実（立教大学）

1990年代以降、先進国諸都市の衰退傾向にあった細街路に、衣料デザイン事務所が集積する現象が多く見受けられた。近年ではこの現象を、都市成長の原動力として捉えた都市文化生産研究も登場している。ただこれまでの都市文化生産研究は、細街路へのデザイナーの集中というローカルな現象に着目してきた。そのため、デザイナーのグローバルなネットワークに言及しながら、細街路の変容過程を論じていないという研究課題がある。一方、都市社会学の最先端として位置づけられる、サッセンのグローバル都市論では、先進国諸都市の都心に、高所得者層向けの高級衣料品店が増加

したことに触れている。ただサッセンはこの事例をつうじて、富裕層と移民労働者のあいだの所得格差という都市問題に言及するに留まっている。つまり都市細街路が衣料デザインの拠点に変容した現象を、グローバル都市論の文脈で考察した研究は、まだないといえるのだ。そこで本研究は、衰退傾向にあった都市細街路が、衣料デザインのグローバルな研究開発拠点へと変容してきた過程を、東京都渋谷区神宮前を事例として明らかにし、それをグローバル都市論の文脈で考察することを目的とする。

神宮前の細街路は、元来庶民的な住宅街であった。1980年代の土地資産バブルが、多くの住民を地域外に流出させた。ただ残った住民もおり、住宅を低層ビルに建て替え、衣料デザイン事務所を入居させたケースも多い。入居したデザイナーたちは、国際的ネットワークを駆使し、世界諸都市で開催されるショーへ出展する前衛的作品をデザインしてきた。同時に、大資本ブランド企業とライセンス契約を締結し、デザイン開発を受託してきた。前衛的デザインで培ったスキルを応用し、流行の最先端のデザイン業務をおこなってきたのである。こうしてデザイナーたちは、ブルデューがいうところの純粋生産の要素と、ビジネスの要素を調整しながら、細街路を衣料デザインのグローバルな拠点へと変容させてきた。とくに神宮前のばあい、このグローバルな拠点を、ローカルな地元住民や不動産業者が支えていたのである。本研究は、グローバル都市特有の知識生産拠点機能が、衣料産業部門でも発達しているという、現代都市社会学ではまだ言及されていない現象を明らかにした。さらに庶民的住宅街がデザインの拠点へと変容したという神宮前特有の現象をみいだした。そこに本研究の学術的意義がある。

2. 世帯所得の地域格差から見た大都市圏の空間構造の変化——「豊かな郊外」から「豊かな都心」へ

豊田 哲也 (徳島大学)

2000年代に入りわが国で格差社会論がブームとなった端緒は、ジニ係数など所得格差の指標が上昇した点にあった。所得格差は全国一律に論じられることが多いが、大都市圏と地方圏の間で、または都市圏内部でも都心部と郊外地域の間で大きな格差が存在する。発表者は2006年度大会シンポジウム「三大都市圏の社会・空間構造とその再編—地理学と社会学の対話—」において、報告「社会階層分極化と都市圏の空間構造」をおこなった(論文は年報25に収録)。ここでは、東京、名古屋、京阪神の三大都市圏を対象とし、距離帯別に見た世帯の年間収入について推定し、1983~2003年の20年間に地域格差の拡大や分極化が進んでいるかを検討した。その後も、非正規労働者の増加や所得税率の累進度平準化など、新自由主義的政策の展開にともない経済格差の拡大はいっそう進行している。また、「大都市のリノベーション」が国土政策の戦略に位置づけられ、都市再生プロジェクトの下で民間投資の促進や規制緩和が図られた結果、東京一極集中や人口の都心回帰が進んだ。こうした社会経済情勢の中で、都市圏の所得分布の空間的構造にはいかなる変化が生じたであろうか。

本報告では、所得データとして住宅・土地統計調査(1998年・2008年)に含まれる「世帯の年間収入」を使用し、市区町村単位で世帯所得分布の分析をおこなう。経済学では、高齢者世帯の増加が見かけの格差拡大をもたらした要因であるとの指摘がある。本報告の関心は地域分析にあるが、世帯主の年齢構成や世帯規模の変化など人口学的要因をコントロールするとともに、コーホート別に所得格差の変化を追跡した。三大都市圏の所得水準を比較すると、東京が最も高く京阪神は低い。対象期間の10年間で東京は相対的に上昇したのに対し、京阪神では落ち込みが著しい。東京大都市圏の内部では、高度経済成長期以降に形成された郊外住宅地で所得が高く格差が小さかったが、団塊世代の引退にともない「豊かな郊外」は急速に色あせつつある。これと対照的に、再開発で人口回復が進む都心地区では高所得層の集積する「豊かな都心」が現出している。コーホート別の分析結果から、この傾向は若い世代ほど顕著であることがわかる。このように、所得格差から見た大都市圏の空間構造にはそれぞれ地理的特徴が認められ、東京大都市圏では所得分布の構図が短期間のうちに反転したと言える。

3. 都市セグリゲーションと住民意識の近隣効果——大阪市健康調査の分析

川野 英二 (大阪市立大学)

本報告では、都市空間のセグリゲーションが住民意識とどのような関係にあるのかという関心から、とくに「近隣効果 neighbourhood effects」に注目し、2011年に大阪市民約3000名を対象に実施した「大阪市民の社会生活と健康に関する調査(以下 大阪市健康調査)」の分析結果を報告する。

大阪市健康調査は、SIRS（大都市における健康と不平等，社会的断絶）国際比較プロジェクトにおける共同研究の一環として実施され，その目的は，大阪市民を対象に家族や階層，就労状況，社会生活などが健康に与える影響を明らかにすることである。本調査の特徴はとくに，大阪市に地域を限定して，都市社会構造との関係を重視した点にある。

大阪市は失業率や生活保護率が他の大都市と比べても顕著に高く，都市社会問題が集中している地域である。2005年の国勢調査によると，大阪市の失業率は11.7%で，全国平均の約2倍の高さである。大阪市の都市社会構造は，中央区，北区，西区や上町台地などの市中心部と，環状線周辺のインナーエリアとのあいだで，職業構成において大きな相違がみられる。また，失業率の高さも西成区のほか公営住宅集中地域で顕著である。こうした都市社会構造において，大阪市民の地域との関係，家族・近隣との関係，仕事との関係，社会意識がどのようなものなのかを明らかにすることは，大阪市と大阪府の統合が政策アジェンダとなり，大阪都市圏の制度的枠組みが大きく変化する過程のなかで，大阪が抱える都市社会問題について重要な知見を提供することになるはずである。

本報告では，大阪市のセグリゲーション指標の分析結果，大阪市健康調査の調査設計および地区類型と社会地図を紹介し，貧困に関する住民意識の規定要因を分析する。とくに，個人属性だけではなく居住地の特性が近隣効果をつうじて貧困や生活保護に関する意識に影響を与えている可能性が考えられるため，本報告ではこの点に注目した分析結果を報告する。

4. 新しい都市度の確立にむけて——距離と移動時間に注目した都市度指標の提案

赤枝 尚樹（大阪大学）

本報告の目的は，新しい都市度指標を構成し，その有効性についての検討を行うことである。

これまで都市社会学では，ジンメルやパーク，さらにはワースらを嚆矢として，都市的特性が人々の紐帯やパーソナリティをはじめとした生活様式に与える影響について，古くから議論がなされてきた。しかしながら，都市効果を強調するシカゴ学派に対する批判もなされており，さらには経験的な検証によって，都市的特性は効果を持たないか，もしくは控えめな社会心理学的帰結しかもたらさないとも主張されているという（Wilson 1991）。

こうした傾向は，都市と人々の生活様式の関連そのものが小さくなったことを意味している可能性もあるが，他方で，これまで用いられてきた都市度の指標が都市的特性を適切に表現できなくなったことによって，都市効果が過小評価されている可能性も考えられる。

その理由としては，第一に，特に日本では町村合併などによって，人口は多いが都市的地域は少ない自治体も増えており，人口規模や行政区分としての市は，必ずしも都市的特性の指標として妥当なものではなくなっていること，そして第二に，東京都のように周辺に都市的な地域が多い居住地と，そうではない地方都市などの居住地では，人口規模がほぼ同じだとしても都市度が異なると考えられる点である。したがって，当該市区町村だけではなく，その周囲の状況も反映したかたちで都市度指標を構成することがより好ましいといえる。

そこで本報告ではGISを用いて距離と移動時間の観点からそれぞれ都市度指標を構成し，Fischer（1982）や松本（2005）の都市度の定義に沿った形で，上記の点を踏まえた都市度指標を作成することを試みる。そして大阪大学が行った情報化社会に関する全国調査（JIS）を用いて，これまで都市度として多く用いられてきた各市区町村の人口規模と効果を比較し，新しい都市度指標の有効性についての検討を行う。それらをとおして，新しい都市度指標の確立に向けての議論を行いたいと考えている。

5. 大都市のホワイトカラー移住労働者たちによる抗議活動の展開過程——N語学学校経営破たんの事例を中心に

中根 多恵（名古屋大学）

2007年以降立て続けに起こった大手語学学校の経営破たんは，戦後最大ともいわれる債権者数を記録し，社会現象となった。特に全国で900以上の店舗を展開し，約48万人もの生徒を抱えていたN語学学校の突然の破綻は，「消費者問題」として多くのマスメディアに取り上げられた。一方，破たんがおよそ5000人もの外国人講師たちに及ぼした影響にも注目が集まった。働く場，さらには生活する場すら失った多くの講師たちはやむを得ず「帰国」という選択をしたが，日本にとどまり，自分たちの権利を主張するために現状と向き合い，立ち上がる講師たちも少なくなかった。こうした状況のなかで最も重要な役割を果たしたのは，東京，大阪，名古屋など大都市に拠点をおく個人加盟ユニオンであ

ったといえよう。外国人労働者を組織する個人加盟ユニオンの多くは、ブルーカラー労働者が居住する工業都市圏に位置していることが多く、特定の企業・工場で労働問題が発生したことを受けてから一斉に労働者を組織し、組合支部を結成することが一般的である。しかし、語学講師を組織する個人加盟ユニオンでは、大都市に拠点を置き、都市のなかに点在しているために組織しづらい未組織労働者たちを、彼らのもつインフォーマルな社会的ネットワークを用いた独自の戦略をもって断続的また日常的にリクルートしている点が特徴的である。

本報告の目的は、ユニオンに焦点を当てながら、N語学学校破たん時にともなって盛り上がった外国人語学講師たちによる労働運動の展開を追うことをとおして、破たん前後の混乱時に外国人講師たちのあいだで何が起こっていたのかを明確にしたうえで、また彼らの制度的／非制度的な活動がどのように周囲の支援を獲得していったのかについて質的な分析によって析出していくことである。特に本報告では、“Lesson for Food”など外国人講師たちがおこなったユニークな抗議活動の事例などをとおして、彼らが支援を獲得していくプロセスに着目する。この検討から、①N語学学校の破たんが外国人講師のみにふりかかる労働問題ではなく、消費者をおびやかす社会問題としても同時期に日本社会に影響を与えたこと、また②外国人講師をとりまく社会的なネットワーク（職場におけるネットワークや生徒との間での信頼的な関係形成）がユニオンや職場を中心に形成されていたことなどが彼らの抗議活動が支援を獲得していく要因となることが考えられる。

大会関連のお知らせとお願い

1. 大会当日にお支払いいただく金額は、以下の通りです。

2012年度学会費 5,000円（一般） 4,000円（学生）

大会参加費 1,000円

懇親会費 5,000円（一般） 4,000円（学生）

2. **大会参加の有無、懇親会の予約を、同封のハガキにて8月21日（日）必着にて必ず返信**ください。また、所属等に変更がある場合は赤字で、新しい連絡先をご記入ください。

3. 研究報告書等の配布資料は、会場ではコピーできませんので、事前に各自でご準備ください。

4. D302教室で、抜刷交換コーナーや書籍などの販売コーナーを設置いたしますので、ご活用ください。

5. 大会当日の緊急なご連絡は、学会事務局・山本かほり（電話080-5100-1290）までお願いします。

大会会場案内

立教大学池袋キャンパス14号館までの交通案内

◎JR各線・東武東上線・西武池袋線・東京メトロ丸ノ内線／有楽町線／副都心線「池袋駅」下車。地下出口C3から出て、立教通りを直進する。駅から徒歩で10分程度です。

(1) 池袋駅までのアクセス

①新幹線を利用する場合

東京駅から→営団地下鉄丸ノ内線で池袋駅下車、あるいはJR山手線で池袋駅下車

品川駅から→JR山手線で池袋駅下車

②羽田空港を利用する場合

羽田空港国内線ターミナル→京浜急行空港線エアポート急行により品川駅で乗り換え→JR山手線で池袋駅下車
宿泊については学会ニュースNo.91(2012年3月31日発行)の案内をご覧ください。

会員のみなさまへのお知らせ

1. 理事会報告

2010-2011 年度第 5 回理事会が、6 月 23 日（日）15:00 から中京大学市民文化ホール・第二会議室にて開催されました。企画委員会からは、第 30 回大会のタイムテーブル、自由報告部会の編成について報告があり、テーマ部会、テーマ報告部会、シンポジウムの準備の進捗状況について報告がありました。編集委員会からは、『日本都市社会学会年報』第 30 号の構成についての報告がありました。

審議事項において、学会の財政状況改善に向けての方策、学会規約の改正、「震災関係特別委員会細則」の設置などいくつかの重要事項が審議されました。9 月 8 日（土）の総会にて会員のみなさまにはおはかりいたします。

2. 企画委員会報告

第 30 回大会という節目の大会にあたって、自由報告部会に対して 17 本という多くのアプライがありました。6 月 23 日に行われました第 5 回企画委員会において、例年通り 4 つの自由報告部会を編成することを決定いたしました。部会の編成および司会者については、本号の学会ニュースに掲載されていますのでご覧ください。

また、第 30 回大会の記念行事として「30 周年記念セッション：都市社会学-軌跡と展望-」を企画いたしました。都市社会学をリードしてきた方々にご登壇いただき、都市社会学の軌跡と展望について語っていただきます。本号に報告要旨を掲載いたしましたので、ご覧ください。

シンポジウムといたしましては、前回大会(第 29 回大会)のテーマ部会「犯罪・災害リスクとコミュニティ」を継承し議論を発展させるために、「現代都市のリスクとグローバル化」をテーマとして企画しました。このシンポジウムには、研究交流を行っている韓国地域社会学会の会員の方からも報告を頂くことになっております。

さらに第 30 回大会におきましては、「都市とアート」をテーマとしたテーマ報告部会を実施いたします。「テーマ報告部会」は、前回大会より新たな試みとして設置された部会であり、社会学はもちろん、周辺領域からの報告も歓迎するものです。今回は 6 本のアプライをいただき、2 部会設置することになりました。活発な議論を期待します。
(常任理事・企画委員長 浅川達人)

3. 編集委員会報告

『年報』第 30 号は、9 月に開催される第 30 回大会で会員の皆様に配布いたします。

今回の年報では、昨年の第 29 回大会で開催されたシンポジウム「都市と貧困」を特集した論文が掲載されるほか、自由投稿論文および書評が掲載されます。
(常任理事・編集委員長 江上 渉)

4. 『日本都市社会学会年報』第 30 号（2012 年発行）自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』31 号（2013 年 9 月発行予定）に掲載する「自由投稿論文」、「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、学会ホームページまたは『年報』30 号（2012 年 9 月発行）に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿（3 部）を 2012 年 11 月 30 日（消印有効）までに下記の編集委員会事務局あて、時間に余裕をもって郵送して下さい。なお 25 号より英文要約を掲載することとなっております。投稿ご希望の方はこの点お含みおき下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしております。

なお、投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

(常任理事・編集委員長 江上 渉)

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学社会学部 江上渉研究室内

日本都市社会学会編集委員会事務局

E-mail : egami@rikkyo.ac.jp

電話 : 03-3985-4710 (江上研究室直通) ファックス : 03-3985-2833 (社会学部受付)

5. 国際交流委員会報告

本学会は2010年度に韓国地域社会学会との学術交流協定を締結し、2年間の交流事業を行ってきました。この実績をふまえ、引き続き本協定を更新する方向で韓国地域社会学会との話し合いを進めております。

(理事・国際交流委員長 稲月 正)

6. 震災関連作業部会報告

社会学4学会合同の第2回研究・交流集会〔福島編〕『「原発避難」を捉える／考える／支える』を、日本社会学会、日本都市社会学会、地域社会学会、環境社会学会の共催で行いました。6月16日(土)には、いわき市内の仮設住宅を見学するなど、45名の参加者にてエクスカーションを実施しました。また、17日(日)は明治学院大学を会場として、約80名の参加者を得て行うことができました。午前中はラウンドテーブルにて愛知県、山形県、新潟県、そして福島県いわき市の原発避難者の現状について報告があり、活発な意見交換がなされました。午後のシンポジウムでは、丹波史紀氏、松蘭祐子氏、宝田惇史氏による報告が行われ、鯨坂学氏、西崎伸子氏の両討論者のコメントを皮切りに、フロアとの間で所属学会の垣根を越えた積極的な意見交換が行われました。

前回の第1回研究・交流集会は地域社会学会の会員に中心となって企画・運営していただきましたが、今回の第2回は日本都市社会学会の会員が中心となり企画・運営いたしました。今後も引き続き、このような合同の研究・交流集会が企画される予定です。会員のみなさまの積極的なご参加をお待ちしております。(震災関係作業部会 浅川 達人)

7. 学術機関誌「都市社会研究」への投稿論文の募集について

せたがや自治政策研究所(世田谷区が設置した自治体シンクタンク)は、区民の皆様や学生、研究者の方々の日ごろの研究の成果を発表する学術機関誌「都市社会研究」を平成20年度より発行しております。「都市社会研究」への論文掲載は、当研究所内に学識経験者による編集委員会を置き、査読・審査のうえ決定します。投稿論文は、下記により募集しておりますので、皆様の応募をお待ちしております。

編集委員会委員 大杉 寛	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授
金子忠一	東京農業大学 地域環境化学部造園科学科教授
後藤範章	日本大学 文理学部社会学科教授
玉野和志	首都大学東京 大学院人文科学研究科教授
宮崎健二	世田谷区政策経営部長

1. 募集期間 平成24年9月30日まで

2. 募集内容

(1) 投稿論文：学術論文(テーマは自由とします) 原稿2万字以内。

※投稿論文は、都市社会の構築に関連する研究の発表にあてる。研究分野は、社会学、行政学、財政学、その他社会福祉・環境・教育・都市計画等の都市政策研究及び自治体の政策に関するものとし
ます。

(2) 研究ノート：自らの研究をまとめたもの(テーマは自由とします)

原稿16,000字以内 ※研究上の問題提起のほか、自治体の政策に関するものとし
ます。

3. 投稿規定・執筆要領 投稿規定・執筆要領の詳細は、世田谷区のホームページをご覧ください。

4. 提出方法 郵送によります。9月30日(消印有効)までに、下記送付先へお送りください。

送付先 〒154-8504 世田谷区世田谷4-2-1-27 セタがや自治政策研究所あて

5. 問い合わせ先 セタがや自治政策研究所(世田谷区役所内) 電話 03-5432-2243

8. 立教大学共生社会研究センター見学会のお知らせ

立教大学共生社会研究センターはミニコミ誌や住民運動資料に関する国内最大規模のアーカイブズで、現在ミニコミ誌24万点の他、ベ平連、横浜新貨物線反対運動等市民運動の一次資料、さらには宇井純氏の公害問題資料コレクション等を公開しています。学会に合わせて以下の要領で見学会を開催いたします。どうぞご参加ください。

日時：9月7日（金） 午後3時～（1時間程度を予定） 集合場所：12号館1階ロビー
申し込み 事前に高木恒一(takagi@rikkyo.ac.jp)までご連絡いただくと幸いです。当日参加も歓迎いたします。
センターHP <http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/RCCCS/>

会員異動

新入会員（2012年6月23日理事会承認）

<北海道地区>

加藤 康子（北海道大学）

<東北地区>

三上 真史（弘前大学）

<関東地区>

大畑 裕嗣（明治大学）

細淵 倫子（首都大学東京）

丸山 里見（立命館大学）

ジャン・フィリップ＝マルタン（早稲田大学）

<関西地区>

笹島 秀晃（大阪市立大学）

森末 治彦（京都大学）

※なお、前号でご紹介した新入会員・大野光子さんの所属が間違っていました。お詫びして訂正いたします。

（誤）立教学院大学→（正）立教大学

退会（2012年6月23日理事会承認）

<関東地区>

岩田 香奈江（東京都立大学）

本間 久美子（立教大学）

規約第11条による会員資格喪失者（2012年3月31日付）

<関東地区>

金子 毅（埼玉大学）

山口 アナエリーザ（一橋大学）

村瀬 洋一（立教大学）

田中 恵（無所属）

吉原 亮（工学院大学）

金明淑（東京都立大学）

召春芬（シドニー大学）

学会事務局より

◆学会ニュースNo.92をお届けします。本号は、第30回大会（立教大学）特集号となっております。みなさまどうぞ奮ってご参加ください。

◆重ねてのお願いとなりますが、**大会参加、懇親会出席の有無について**、同封のハガキにて8月21日（日）までに、お忘れなくお知らせください。例年、ハガキの返信が少なく、大会開催校および事務局が大変苦勞しております。**また、あわせて、所属等の連絡先が変更になった方は、ハガキに赤字で新しい連絡先をご記入ください。**ニュースなど送っても転居でもどってくるケースが多々あり、事務局が苦勞しております。会員のみなさまのご協力をお願い申し上げます。

◆大会時には、学会の受付にて『日本都市社会学会年報』第30号を配布いたします。なお、ご参加いただけなかった会員の方（2011年度までの会費を納入済の方に限り）には、次号ニュースを送付する際に同封いたします。